



寄 定 秀 幸 議員

問 「雇用創出」強力に推進すべきでは

答 総合的に検討する組織で対応

Q 雇用の創出(企業誘致を念頭に若者の働く場の確保)については、担当部署を明確にし、専門的かつ強力に推進すべきでは。

A 町長 専門的に雇用対策に取り組むため、総合的に検討する組織づくりをし、雇用の確保、企業誘致に挑戦したい。

Q 新産業創生、雇用の場確保、森林再生などのため、バイオマス資源の利活用は

どう取り組むバイオマス構想

Q 学習指導要領の改訂により、中学校で「武道」が必修となる。

A 教育長 武道は、心を鍛え礼儀を学ぶなど、青少年の健全育成の上で重要である。「武道教育」の基本的な考えと取り組みは、全ての中学校で剣道に取り組む。武道は、

Q ハザードマップの作成は町独自で作成するのか。②自主防災組織の防災訓練に経費補助をすべきでは。

A 総務課長 ①ハザードマップは町独自で作成する。②防災訓練時の食費以外の研修経費や訓練での土のうなど、消耗品への助成を考えている。

Q ①災害発生時の恐れがあり自主避難する場合、町の対応は。②自助・共助による避難時でも町が支援すべきでは。

A 総務課長 ①災害発生時、まず自助と共助での対応となり、自主避難の場合は、自助対応となる。②町が避難指示を出した場合は避難施設へできる限りの支援を行う。各避難施設にはケーブルテレビの設備があり、災害情報を得るためのテレビなどを設置する。

Q 時代になかった取り組みである。「バイオマスタウン構想」に基づく具体的な取り組みは。

A 町長 バイオマス構想では①林地残材の活用(チップ・ペレット化で温浴施設ボイラーの燃料化)②トマト栽培残さの飼料化・堆肥化③廃食油のバイオディーゼル燃料化④食品残さの養豚の液体飼料化の4項目を掲げている。総合的に各方面の代表による検討委員会を設置して検討・推進する。



神龍湖遊覧船から見る紅葉橋

帝釈峡遺跡群発掘調査 50周年記念シンポジウム開催は

Q 帝釈峡遺跡群発掘調査50周年記念行事の具体的な取り組みは。

A 教育長 記念シンポジウムを広島大学の大学院文学研究科・考古学研究室と庄原市教育委員会との共催で行う。

*開催日 11月10日(土)
*会場「総合交流センター」(じんせきの里)
*講演
①「帝釈峡遺跡群発掘調査50年の調査成果や帝釈峡遺跡群から見た石器時代について」
②「人類学から見た帝釈峡石器時代人骨の調査成果と今後の展望について」
③「出土動物の骨から見た石器時代の生活」
*午後から、パネルディスカッションを予定。

①伝統的に精神面を尊重することを重視、修養的・鍛錬的な目的である。②礼法を特に重視し、自己を制御すると共に相手を尊重するなど人間形成にとって重要な。③相手は人間としての生き方を共に学び合う仲間同士であり、心身を鍛えるにふさわしい教育である。指導者研修など安全体制の充実を図る。

問 どう取り組む 消防・防災の充実

答 県の「防災会議」後 独自に実施

Q 予算大綱に、地域防災計画の見直し、ハザードマップの作成、町・消防団・自主防災組織が連携した消防・防災の充実を図る」とある。具体的な取り組みは。

A 町長 地域防災計画の見直しは、県の防災会議の決定を受けてから上半期に見直す。ハザードマップの作成は防災計画作成により、避難施設の確定後作成する。防災情報伝達の取り組みはJアラートからの情報を屋外放送施設への発信や、携帯電話へ連携した消防防災の充



小 川 清 治 議員

Q 道の駅での観光情報発信は誰がどう取り組むのか。

A 町長 道の駅ローソン内に観光案内窓口を設置し、観光協会と182ステーションが連携して取り組む。

Q 山林保全及び再生に関する補助事業は無い。個人農家が行う山林の地ごしらえ、植林、育林など山林政策に対し、具体的にどう取り組むのか。

A 町長 山林は多面的な貢献林として国も認めているが、個人農家が行う事業には施策も予算も伴わない。町独自の対応はできない。

Q 世羅町は、「ひろしまの森づくり事業」で松茸王国の復活を図るため、松食い虫に強いとされる「スーパースーパ」の植林に取り組んでいる。本町でも取り組むべきでは。

A 産業課長 ひろしまの森づくり特認事業での取り組みであり、本町でも協議会で認められ、県の認可があれば実施できる。



火災想定訓練

Q 山林保全及び再生に関する補助事業は無い。個人農家が行う山林の地ごしらえ、植林、育林など山林政策に対し、具体的にどう取り組むのか。

A 町長 山林は多面的な貢献林として国も認めているが、個人農家が行う事業には施策も予算も伴わない。町独自の対応はできない。

Q 世羅町は、「ひろしまの森づくり事業」で松茸王国の復活を図るため、松食い虫に強いとされる「スーパースーパ」の植林に取り組んでいる。本町でも取り組むべきでは。

A 産業課長 ひろしまの森づくり特認事業での取り組みであり、本町でも協議会で認められ、県の認可があれば実施できる。